

## SMGLレポート2907

有事のルール「人口増は沖縄のみ!!そこで見た、失われた昭和とは?」[迫りくる法改正の荒波-41]

●人口減少には、基本的に二つの側面=自然減少(死亡者>出生者)と流出増(他の都道府県への移住)=があります。自然増となった地域は沖縄以外になく、自然減と流出増を流入者数が上回ったのは僅か5都県。残り41道府県は自然減と流出増のダブルパンチに見舞われていた事が判ります。昨年3月のレポートでハイアットリージェンシー那覇沖縄がオープンする際、出だして大きく躓いた(開業予定が数ヶ月遅れ、15年7月にズレ込んだ)件に触れましたが、実はその背景にも年々深刻化する人口問題がありました。外資系初の沖縄進出という事で注目された為なのでしょうが、ハイアット問題は、人口減社会における経営戦略の難しさを浮き彫りにしました。●一般に、ホテルの運営方針=経営戦略=は、人員構成を見ると凡その見当がつくと云われますが、ハイアットの場合、フロントから客室担当、ベッドメイキングまで、殆どの部署を若手が切り盛りする態勢になっており、目指す方向性は兎も角、客層とのギャップに見落とし=戦略ミス=があった様な気がします。●前述の通り沖縄は、若者にとって魅力的な労働市場が整備されている一とは、必ずしも言えない環境にあります。誤解を恐れずに言えば、突出した才能、偶然のチャンス、願ってもない巡り合わせ=でもない限り、ごく普通の若者が暮らしを立てる事は出来ても、スキルを磨き、キャリアを積み上げる機会は極端に乏しく、将来展望を描き切るのは大変難しい土地柄の様に見えます。地方都市ではありふれた光景かも知れませんが、那覇の市街地を抜けると、途端に人通りが絶え、活気も消え失せます。平日昼間の路線バスは、足回りのない高齢者か少数の旅行者の専用車となり、周辺も長閑さとは異なる、躍動感のない静止画の様な世界に変じてしまいます。●処が国勢調査等を見る限り、沖縄は15歳未満の人口割合が17.8%と全国一位。ここには、少子高齢化の歯止めとなり得る何か(モデルケース)がきっとある筈なのですが…学業を終えた者がスキルを身に着けブラッシュアップし、一人前になる為の学習環境は整備されておらず、主産業は基地経済と観光ビジネス、サトウキビと漁業だけ。地域別最低賃金は相変わらず最後尾状態で、若年層の雇用の受け皿も小さいまま。にも拘わらず、人口の自然増が認められる唯一の県、とは。一体どうしてなのか?本土の大都市に移り住み、競争にもまれ、様々な情報に触れ、取捨選択し、身に着けた技能と知識を携えてUターンした青年等が、地域の中核となり活性化の起爆剤になり始めているのか一と云うと、そんな気配も余りない。●経済合理性から見る沖縄、統計に現れる沖縄は正に不条理そのものなのに、なぜ人が流入し続け、増え続けるのか-??-思わぬ処にそのヒントがありました。唯一の公共鉄道、ゆいレールです。ゆいとは「結」、つまり互いに手を差し伸べ支え合う、相互扶助社会「沖縄」そのものであり、それが、余り豊かとは言えない若い夫婦でも安心して子供を産める土壌=全国比でも三十代、15才未満世代が圧倒的に多い=を培っているのでしょう。そう言えば、国際通りを一步入った路地には、同じような品揃えの店が雑然と軒を連ね、店主達が並べた縁台に座って会話を交わしながら客待ちをしている光景に良く出会いますが、闇市を連想させるその情景からは、差別化を図ろう、他店に先んじようという我先にの意識は全く感じ取れません。生産性も、ROEもEBITDAもそこにはなく、ゴム草履をつっかけ、カジュアルな上着を羽織り、拘りなく、気取りもせず飄々と暮らしているだけなのに、人が自然に増える場所一予想に反し沖縄は、日本版フロリダでも、単なるノスタルジーが人を引き寄せるスポットでもなく、「失われた昭和」=地域共同体のあるべき姿=が、今も生き続ける日本の原点に他ならなかったのです。